

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年4月12日

【四半期会計期間】 第21期第2四半期(自平成28年12月1日至平成29年2月28日)

【会社名】 株式会社ストライク

【英訳名】 Strike Company,Limited

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 荒井 邦彦

【本店の所在の場所】 東京都千代田区大手町一丁目9番2号

【電話番号】 03-6865-7799(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役兼執行役員管理部長 中村 康一

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区大手町一丁目9番2号

【電話番号】 03-6865-7766

【事務連絡者氏名】 取締役兼執行役員管理部長 中村 康一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第20期 第2四半期累計期間	第21期 第2四半期累計期間	第20期
会計期間	自 平成27年9月1日 至 平成28年2月29日	自 平成28年9月1日 至 平成29年2月28日	自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日
売上高 (千円)	1,075,699	1,403,174	2,006,916
経常利益 (千円)	501,677	594,625	790,197
四半期(当期)純利益 (千円)	326,560	381,683	510,783
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)			
資本金 (千円)	114,630	445,520	431,268
発行済株式総数 (株)	2,772,000	9,273,300	2,972,100
純資産額 (千円)	1,442,100	2,565,451	2,258,184
総資産額 (千円)	1,887,294	3,200,615	2,722,312
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	39.27	42.30	60.61
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)		40.13	56.69
1株当たり配当額 (円)			35.00
自己資本比率 (%)	76.4	80.2	83.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	287,905	380,290	430,421
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,453	5,176	135,874
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	60,984	75,448	564,402
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	1,749,588	2,694,090	2,384,070

回示	第20期 第2四半期会計期間	第21期 第2四半期会計期間
会計期間	自 平成27年12月1日 至 平成28年2月29日	自 平成28年12月1日 至 平成29年2月28日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	10.72	24.62

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。
4. 第20期第2四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式はありますが、当社株式は非上場であるため期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。
5. 第20期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、平成28年6月21日に東京証券取引所マザーズへ上場したため、新規上場日から第20期事業年度末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
6. 当社は、平成28年2月29日付で普通株式1株につき500株の割合で、平成28年12月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。第20期の期首に当該株式分割が行われたものと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。なお、第20期の1株当たり配当額につきましては、平成28年12月1日付株式分割前の実際の配当金の金額を記載しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国の経済は、政府による経済対策などを背景に、企業収益や雇用情勢の改善が継続し、個人の消費マインドも持ち直しの動きが見られるなど、緩やかな回復基調で推移しましたが、米国ではトランプ政権が誕生し、TPPからの永久離脱やNAFTA再交渉等の政策運営の影響及び中国経済の下振れで株式市場及び為替相場は変動し、先行きには不透明感が増しています。

当社の事業領域である中堅・中小企業のM & Aにおきましては、オーナー社長の高齢化に伴う後継者問題などを背景に市場は拡大傾向にあります。内閣府の平成28年版高齢社会白書によると、日本国内の高齢者（65歳以上）の人口は過去最高の3,392万人、高齢化率は26.7%と4人に1人が高齢者となっております。また中小企業庁の2016年版中小企業白書概要によると、中小企業の経営者年齢のピークは、過去20年間で47歳から66歳と、経営者の高齢化は益々進んでおります。オーナー企業は社会的に後継者不在の問題を抱え、その解決策としてM & Aによる事業承継への期待が年々高まっております。

このような環境下、当社では、知名度向上のため、平成28年9月に東京証券取引所マザーズ市場上場を記念し、特別セミナーを開催しました。また新規顧客の開拓のため、平成28年10月と11月に全国9か所（札幌、東京、横浜、金沢、名古屋、大阪、岡山、高松、福岡）でセミナーを精力的に開催し、中堅・中小企業におけるM & Aの活用法と事例の紹介を行いました。さらに、平成29年2月に東京で会計事務所向けセミナーを開催し、経営者の引退における税理士の担うべき役割としてM & A支援について講演し、営業活動に取り組みました。

また、税理士協同組合や証券会社等の業務提携を拡充させ、新規顧客ルートの開拓に取り組みました。

人員面におきましては、受託案件の増加に対応するため、当第2四半期累計期間においてM & Aコンサルタントを4名増員いたしました。

この結果、当第2半期累計期間においては計35組の案件が成約し、売上高1,403百万円（前年同期比30.4%増）、営業利益は594百万円（前年同期比18.6%増）、経常利益は594百万円（前年同期比18.5%増）、四半期純利益は381百万円（前年同期比16.9%増）となりました。

なお、当社はM & A仲介事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載はしていません。

(2) 財政状態の分析

（資産の部）

当第2四半期会計期間末の流動資産は、前事業年度末に比べ474百万円増加し、3,013百万円となりました。これは主として現金及び預金が310百万円増加し、売掛金が168百万円増加したことによるものであります。

当第2四半期会計期間末の固定資産は、前事業年度末に比べ3万円増加し、187百万円となりました。これは主として投資その他の資産が5百万円増加したことによるものであります。

（負債の部）

当第2四半期会計期間末の流動負債は、前事業年度末に比べ121百万円増加し、586百万円となりました。これは主として賞与引当金が31百万円増加、未払法人税等が62百万円増加、その他流動負債が38百万円増加したことによるものであります。

当第2四半期会計期間末の固定負債は、前事業年度末に比べ49百万円増加し、49百万円となりました。これはその他固定負債が49百万円増加したことによるものであります。

(純資産の部)

当第2四半期会計期間末の純資産は、前事業年度末に比べ307百万円増加し、2,565百万円となりました。これは、主として利益剰余金が配当により104百万円減少したものの、四半期純利益により381百万円増加したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、2,694百万円と前事業年度末と比べ310百万円の増加となりました。主な要因は、下記のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は380百万円(前年同四半期は287百万円の収入)となりました。これは主に、法人税等の支払額が168百万円あったものの、税引前四半期純利益を594百万円計上したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は5百万円(前年同四半期は2百万円の支出)となりました。これは主に、本社移転等に伴う敷金及び保証金の回収による収入14百万円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は75百万円(前年同四半期は60百万円の支出)となりました。これは主に、新株予約権行使による株式の発行による収入が28百万円あったものの、配当金103百万円の支払いがあったことによるものであります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年2月28日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年4月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,273,300	9,273,300	東京証券取引所 (マザーズ)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準株式であります。 また、1単元の株式数は100 株であります。
計	9,273,300	9,273,300		

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成29年4月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年12月1日 (注)1	5,999,200	8,998,800		434,540		412,290
平成28年12月1日～ 平成29年2月28日 (注)2	274,500	9,273,300	10,980	445,520	10,980	423,270

(注) 1. 平成28年12月1日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。

2. 新株予約権の行使による増加であります。

(6) 【大株主の状況】

平成29年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社K & Company	東京都新宿区西新宿6丁目10番1号 日土地西新宿ビル8階	2,700,000	29.12
荒井 邦彦	東京都練馬区	2,667,500	28.77
三井住友信託銀行株式会社 (常任代理人 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1丁目4番1号 (東京都中央区晴海1丁目8番11号)	402,000	4.34
鈴木 伸雄	千葉県我孫子市	350,000	3.77
石塚 辰八	東京都清瀬市	350,000	3.77
大同生命保険株式会社 (常任代理人 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)	大阪府大阪市西区江戸堀1丁目2番1号 (東京都中央区晴海1丁目8番11号)	249,000	2.69
金田 和也	東京都目黒区	231,500	2.50
渋谷 大	東京都江戸川区	114,000	1.23
西武信用金庫	東京都中野区中野2丁目29番10号	112,500	1.21
山梨中銀経営コンサルティング株式会社	山梨県甲府市丸の内1丁目20番8号	112,500	1.21
鈴木 芳憲	東京都台東区	112,500	1.21
計	-	7,401,500	79.82

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,271,800	92,718	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。また、1単元の株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 1,500		
発行済株式総数	9,273,300		
総株主の議決権		92,718	

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(平成28年12月1日から平成29年2月28日まで)及び第2四半期累計期間(平成28年9月1日から平成29年2月28日まで)に係る四半期財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

3 四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】
(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年8月31日)	当第2四半期会計期間 (平成29年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,384,070	2,694,090
売掛金	92,469	260,926
その他	63,153	60,136
貸倒引当金	554	1,566
流動資産合計	2,539,140	3,013,587
固定資産		
有形固定資産	45,628	43,631
無形固定資産	825	680
投資その他の資産	136,718	142,716
固定資産合計	183,171	187,028
資産合計	2,722,312	3,200,615
負債の部		
流動負債		
買掛金	23,194	12,944
未払法人税等	177,041	239,733
賞与引当金		31,280
その他	263,892	302,101
流動負債合計	464,127	586,060
固定負債		
その他		49,103
固定負債合計		49,103
負債合計	464,127	635,163
純資産の部		
株主資本		
資本金	431,268	445,520
資本剰余金	409,018	423,270
利益剰余金	1,415,749	1,693,408
株主資本合計	2,256,035	2,562,200
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,148	3,251
評価・換算差額等合計	2,148	3,251
純資産合計	2,258,184	2,565,451
負債純資産合計	2,722,312	3,200,615

(2) 【四半期損益計算書】

【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成27年9月1日 至平成28年2月29日)	当第2四半期累計期間 (自平成28年9月1日 至平成29年2月28日)
売上高	1,075,699	1,403,174
売上原価	346,608	466,816
売上総利益	729,091	936,357
販売費及び一般管理費	227,585	341,777
営業利益	501,505	594,580
営業外収益		
受取利息	162	37
その他	8	8
営業外収益合計	171	45
経常利益	501,677	594,625
税引前四半期純利益	501,677	594,625
法人税、住民税及び事業税	171,473	225,738
法人税等調整額	3,643	12,795
法人税等合計	175,116	212,942
四半期純利益	326,560	381,683

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成27年9月1日 至平成28年2月29日)	当第2四半期累計期間 (自平成28年9月1日 至平成29年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	501,677	594,625
減価償却費	2,568	3,667
貸倒引当金の増減額(は減少)	145	1,012
賞与引当金の増減額(は減少)	26,400	31,280
受取利息及び受取配当金	162	37
売上債権の増減額(は増加)	23,521	168,456
仕入債務の増減額(は減少)	4,988	10,249
未払金の増減額(は減少)	1,431	37,753
未払消費税等の増減額(は減少)	32,617	3,792
その他	11,669	55,297
小計	526,491	548,686
利息及び配当金の受取額	162	37
法人税等の支払額	238,748	168,432
営業活動によるキャッシュ・フロー	287,905	380,290
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	215	2,752
敷金及び保証金の差入による支出	2,238	6,500
敷金及び保証金の回収による収入		14,429
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,453	5,176
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入		28,505
配当金の支払額	60,984	103,953
財務活動によるキャッシュ・フロー	60,984	75,448
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	224,467	310,019
現金及び現金同等物の期首残高	1,525,121	2,384,070
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,749,588	2,694,090

【注記事項】

(追加情報)

繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期会計期間から適用しております。

(四半期損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成27年9月1日 至 平成28年2月29日)	当第2四半期累計期間 (自 平成28年9月1日 至 平成29年2月28日)
賞与引当金繰入額	26,400千円	31,280千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成27年9月1日 至 平成28年2月29日)	当第2四半期累計期間 (自 平成28年9月1日 至 平成29年2月28日)
現金及び預金	1,749,588千円	2,694,090千円
預入期間が3か月を超える 定期預金		
現金及び現金同等物	1,749,588千円	2,694,090千円

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 平成27年9月1日 至 平成28年2月29日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年11月24日 定時株主総会	普通株式	60,984	11,000	平成27年8月31日	平成27年11月25日	利益剰余金

(注) 当社は、平成28年2月29日付で普通株式1株につき500株の割合、平成28年12月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。上記の1株当たり配当額については当該株式分割前で算定しております。

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自 平成28年9月1日 至 平成29年2月28日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年11月25日 定時株主総会	普通株式	104,023	35.00	平成28年8月31日	平成28年11月28日	利益剰余金

(注) 当社は、平成28年12月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。上記の1株当たり配当額については当該株式分割前で算定しております。

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社の事業は、M & A 仲介事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期累計期間 (自平成27年9月1日 至平成28年2月29日)	当第2四半期累計期間 (自平成28年9月1日 至平成29年2月28日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	39円27銭	42円30銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	326,560	381,683
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	326,560	381,683
普通株式の期中平均株式数(株)	8,316,000	9,022,360
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		40円13銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)		489,513
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要		

- (注) 1. 前第2四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式はありますが、当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。
2. 当社は、平成28年2月29日付で普通株式1株につき500株の割合、平成28年12月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたものと仮定して、1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年4月12日

株式会社ストライク
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 塚原 克哲 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 義仁 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ストライクの平成28年9月1日から平成29年8月31日までの第21期事業年度の第2四半期会計期間（平成28年12月1日から平成29年2月28日まで）及び第2四半期累計期間（平成28年9月1日から平成29年2月28日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ストライクの平成29年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。